

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ミスミグループ本社

コード番号 9962 URL <http://www.misumi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長・CEO (氏名) 三枝 匡

問合せ先責任者 (役職名) ファイナンス室ジェネラルマネジャー (氏名) 北川 恵

TEL 03-3647-7124

定時株主総会開催予定日 平成21年6月18日

配当支払開始予定日

平成21年6月19日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月19日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	110,041	△13.1	11,016	△32.5	10,627	△34.3	4,686	△51.7
20年3月期	126,665	7.2	16,317	4.3	16,176	0.8	9,698	2.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	52.89	52.86	6.6	11.9	10.0
20年3月期	109.72	109.26	14.4	18.3	12.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △0百万円 20年3月期 35百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	86,079	71,853	83.3	808.90
20年3月期	92,596	71,423	77.0	805.33

(参考) 自己資本 21年3月期 71,696百万円 20年3月期 71,302百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	12,412	△4,182	△2,092	22,670
20年3月期	11,244	△12,855	△1,407	17,636

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	11.00	—	12.00	23.00	2,035	21.0	3.0
21年3月期	—	10.00	—	3.00	13.00	1,152	24.6	1.6
22年3月期 (予想)	—	2.00	—	4.30	6.30		25.4	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	39,000	△38.7	1,000	△88.1	1,000	△88.3	200	△96.0	2.26
通期	83,000	△24.6	5,000	△54.6	5,000	△53.0	2,200	△53.1	24.82

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(注) 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更4会計処理基準に関する事項」及び23ページから始まる「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 89,018,684株 20年3月期 88,921,084株

② 期末自己株式数 21年3月期 384,366株 20年3月期 383,776株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、45ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	5,208	12.6	2,119	△6.4	2,245	△10.4	2,215	△9.8
20年3月期	4,624	5.1	2,265	5.5	2,507	7.3	2,456	△2.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	25.00	24.99
20年3月期	27.79	27.67

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	48,595	94.8	46,226	94.8			519.77	
20年3月期	48,135	95.2	45,960	95.2			517.73	

(参考) 自己資本 21年3月期 46,069百万円 20年3月期 45,838百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、3ページから始まる「1経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融不安が下期以降悪化する中、極めて深刻な景気後退局面にはいりました。欧米金融機関・大手自動車会社の経営不安・破綻が相次ぐとともに、主要株式相場は全世界的に下落し、内外実需は急速に落ち込みました。輸出関連を中心とする製造業への影響は深刻であり、機械輸出・設備投資はかつてない落ち込みを示しています。

世界的な信用収縮と減産の影響により、今年度後半、本邦からの輸出は急減しました。2009年1-2月の財務省輸出統計では自動車が前年比7割減と大きく落ち込んだほか、アジア向けの半導体も前年比で半減となる大幅な減少を示しています。需要減に対応した設備投資の減少は今年度初頭からすでに明らかでしたが、下期以降大型投資の中止・延期が続き、投資の減少幅は広がってきています。内閣府機械受注統計(船舶電力を除く民需)では、本年1月2月ともに7,000億円台にとどまり、前年の4割減の水準となり、過去20年で最も低い水準が続いています。

このように深刻な不況のもと、当社の顧客である機械製造業界では、投資の見直し・延期を行う一方、製造コストの一層の低減を図るべく商品ラインの入れ換え・既存製造工程の合理化に注力しています。これら顧客のニーズに応じていくべく、当社は製造・流通のさらなる合理化によるプライスダウン、顧客の設計コストを省く新商品開発、技術者の省力化を実現するインターネット受注システムの導入、顧客の在庫圧縮を実現するさらなる短納期化、経費の総合的な見直しなどの取組を一層加速させてまいりました。

このような施策の結果、実需が半減に近い落ち込みを見せる状況にあつて、売上高は自動化事業で対前年同期比6.2%の減収、当社グループ全体では13.1%の減収となりました。この結果、連結売上高は、1,100億4千1百万円、対前年同期比で166億2千3百万円の減収となりました。利益面につきましては、営業利益は110億1千6百万円、対前年同期比で53億円(△32.5%)の減益、経常利益は、106億2千7百万円、対前年同期比で55億4千8百万円(△34.3%)の減益、当期純利益は46億8千6百万円、対前年同期比で50億1千1百万円(△51.7%)の減益となりました。

事業の種類別 セグメントの名称	売上高			営業利益		
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減比 (%)	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減比 (%)
自動化事業	62,278	58,405	△6.2	10,359	8,466	△18.3
金型部品事業	34,514	28,424	△17.6	3,787	1,354	△64.2
エレクトロニクス事業	12,956	10,281	△20.6	1,643	1,125	△31.5
光関連事業	5,953	3,971	△33.3	497	271	△45.5
多角化事業	10,961	8,958	△18.3	521	291	△44.2
全社・消去	—	—	—	△492	△492	—
合計	126,665	110,041	△13.1	16,317	11,016	△32.5

・事業別セグメントの業績

① 自動化事業

自動化事業は、自動車・液晶・半導体関連といった主要顧客層すべてが大幅な生産調整に入り、新規投資の凍結・着工延期などの影響を大きく受けました。売上高は584億5百万円となり、前年同期に比べ38億7千3百万円(△6.2%)の減収となりました。営業利益は急激な売上減少と円高の影響を受け、84億6千6百万円となり、前年同期比では18億9千3百万円(△18.3%)の減益となりました。

② 金型部品事業

金型部品事業は、自動車・弱電関連業界の生産調整・設備投資凍結の影響を大きく受けました。世界的な景気後退の深刻化にともない、プレス・モールド事業ともに、海外事業においても売上減少の影響を受けました。売上高は284億2千4百万円となり、前年同期比では60億8千9百万円(△17.6%)の減収となりました。営業利益は引き続きコストダウンに注力しましたが円高の影響もあり、前年同期比24億3千2百万円(△64.2%)の減益の13億5千4百万円となりました。

③ エレクトロニクス事業

エレクトロニクス事業は、半導体生産設備投資やシステム投資の減少・凍結により、国内売上高は前年比割れとなりました。売上高は102億8千1百万円、営業利益は11億2千5百万円となりました。前年同期比では、売上高では26億7千4百万円の減収(△20.6%)、営業利益では5億1千8百万円の減益(△31.5%)となりました。

④ 光関連事業

光関連事業は、半導体関連の投資減少の影響を受け、システムソリューション事業・ステージ事業が大きく減速し、売上高は39億7千1百万円、営業利益は2億7千1百万円となりました。前年同期比では、売上高では19億8千2百万円の減収(△33.3%)、営業利益では2億2千6百万円の減益(△45.5%)となります。なお、前期には前年度中に整理した不採算事業の売上高6億3千3百万円、営業損失7千万円を含んでいます。

⑤ 多角化事業

当社グループの多角化事業は、機械加工用工具関連事業(ツール事業部担当)、及び動物病院向け医療消耗品関連事業(株プロミクロス)より構成されています。製造業設備投資抑制の影響は医療消耗品関連事業にはあらわれていませんが、前期には前年度第2四半期末に売却された飲食店向け食品消耗品関連事業(株ミクリード)の売上高12億4千3百万円を含んでいることから、前年同期比では20億2百万円(△18.3%)の減収となり、売上高は89億5千8百万円となりました。また、営業利益については2億9千1百万円となり、前年同期比では2億3千万円(△44.2%)の減益となりました。営業利益についても、前期には(株ミクリード)の営業利益1千3百万円を含んでいます。

・所在地別セグメントの業績

① 日本

日本国内における売上高は、自動車・液晶・半導体関連など主要顧客層すべてにわたり軟調に推移しました。外部顧客向け売上高は878億2千4百万円となり、前年同期比では143億4千2百万円(△14.0%)の減収となりました。また営業利益については、116億8千9百万円となり、前年同期比では28億1千5百万円(△19.4%)の減益となりました。

② アジア諸国

アジア諸国においては、対米輸出急減・景気の悪化に伴う売上高の急減、急速な円高進行による収益の圧迫が顕著にあらわれました。韓国においては2008年第4四半期GDPが前年比△5.6%となるなど、各国軒並み経済成長率は低下しています。中国においては自動化事業・金型事業ともに受注が大きく減少する一方、韓国・台湾・タイなどにおいても円高により収益環境が悪化しました。外部顧客向け売上高は160億1千5百万円となり、前年同期比では22億5百万円(△12.1%)の減収となりました。一方営業利益については、4億5千6百万円となり、前年同期比では20億5千6百万円(△81.8%)の減益となりました。

③ 北米・南米

北米においては、2009年度1-3月期の米国GDPが前期比で年率△6.1%まで下落するなど景況感の悪化が続いています。自動車販売の減少に歯止めがかからない一方、大手自動車会社の破綻懸念は部品メーカーなど関連産業全般へ波及しています。このような中、展示会や雑誌広告等により「安価であり短納期により在庫圧縮できる」というミスミのメリットを訴求し続けた結果、カタログ請求は増加し、新規顧客も引き続き増大しています。外部顧客向け売上高は36億9千万円となり、前年同期比では3億4千5百万円(△8.6%)の減収となりました。一方利益面については、円高の影響もあり、前年同期比では2億1千7百万円減益し、3億9千4百万円の営業損失となりました。

④ ヨーロッパ

欧州においては深刻な景気後退入りが鮮明となり、顧客層においても大型投資凍結などの影響がでています。Eurostatによれば、ドイツGDP成長率は2008年度1.3%となり前年2.5%から大きく減少、2009年度は「戦後最大のマイナス成長」と予測されています。こうした中、積極的な拡販活動、多言語対応などの施策により、自動化事業を中心に売上は順調に増大しました。外部顧客向け売上高は25億1千万円となり、前年同期比では2億6千9百万円(12.0%)の増収となりました。一方、利益面については、円高の影響もあり、2億4千6百万円減益し、3億1千9百万円の営業損失となりました。

・次期の見通し

世界的な信用収縮と設備の過剰感は当面は継続すると見られています。日銀の景気判断(4月)は4カ月連続で「大幅に悪化している」とし、先行きについても国内民間需要がさらに弱まっていく可能性が高く「悪化を続ける可能性が高い」と予想しています。このような中、金融政策・財政政策のプラス効果が現れ、本格的な景気底入れ局面となるのは2010年度に持ち越されると予想されています。

このような市場環境にあって、ミスミグループはコスト競争力向上と短納期化により努め、お客様のコスト削減と在庫圧縮に貢献することにより「不況期だからこそ選ばれる」ことを目指し、市場シェアの伸張を図る所存です。この戦略により、ミスミグループとして2010年3月期の売上高は830億円、営業利益50億円、当期純利益22億円を予想しております。

[業績予想に関する留意事項]

この資料に掲載されている通期の見通し及び将来に関する記述部分につきましては、国内及び諸外国の経済状況、各種通貨の為替レートの変動、業績に影響を与えるその他の要因等、現時点で入手可能な情報をもとに、当社及び当社グループが合理的であると判断した一定の前提に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの将来に関する記述のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願い致します。実際の業績は、様々な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知ください。

実際の業績に影響を与える重要な要素には当社及び当社グループを取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートなどが含まれます。

(2) 財政状態に関する分析

・資産、負債及び純資産の状況

① 資産

当連結会計年度末の総資産は、前年同期と比べ65億1千6百万円(△7.0%)減少し、860億7千9百万円となりました。流動資産は59億1千6百万円(△9.0%)減少し、595億8千5百万円となりました。これは主に現金及び預金が増加した一方、売上高減少に伴い受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。固定資産は、前年同期と比べ6億円(△2.2%)減少し、264億9千4百万円となりました。有形固定資産は、前年同期と比べ4億3千万円(△3.2%)減少し、129億7千7百万円となりました。これは主にいわきファインテクノロジー事業からの撤退に伴う、当該設備の減損によるものであります。無形固定資産は、前年同期と比べ1億2千1百万円(3.5%)増加し、35億7千2百万円となりました。これは主にソフトウェアの取得と、のれん償却によるものであります。投資その他の資産は前年同期と比べ2億9千万円(△2.8%)減少し、99億4千4百万円となりました。これは主に投資有価証券の減少と、繰延税金資産の増加によるものであります。

② 負債

負債合計は、前年同期と比べ69億4千6百万円(△32.8%)減少し、142億2千6百万円となりました。流動負債は前年同期と比べ73億7千5百万円(△39.6%)減少し、112億5千8百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金、未払法人税等の減少によるものであります。また、固定負債は前年同期と比べ4億2千8百万円(16.9%)増加し、29億6千7百万円となりました。

これらの結果、流動比率は前年同期の3.5倍から5.3倍となり、継続して高い安定性を維持しております。

③ 純資産

株主資本に評価・換算差額等及び新株予約権を加えた純資産合計は、718億5千3百万円となりました。これは主に当期純利益の増加に伴う利益剰余金の増加と、為替換算調整勘定の減少によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は83.3%となりました。

・キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、期首と比べ50億3千3百万円増加し、226億7千万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、124億1千2百万円となり、前年同期に比べ11億6千8百万円増加いたしました。この主な内訳は、税金等調整前当期純利益が96億3千9百万円、減価償却費が18億3千4百万円、為替差損益が9億5千4百万円、売上債権の減少額が104億4百万円、仕入債務の減少額が31億9千9百万円、法人税等の支払額が74億2千3百万円であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、41億8千2百万円の支出となり、前年同期に比べ、支出が86億7千3百万円減少いたしました。この主な内訳は、有価証券の取得による支出が95億6百万円、有価証券の売却による収入が96億2百万円、固定資産の取得による支出が39億9千4百万円であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、20億9千2百万円の支出となり、前年同期に比べ支出が6億8千4百万円増加いたしました。この主な内訳は、長期借入金の返済による支出が1億3千万円、配当金の支払額が19億4千8百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	74.7	69.2	75.7	77.0	83.3
時価ベースの自己資本比率(%)	262.3	289.2	220.1	168.9	122.22
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.2	0.5	0.2	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,171.1	156.6	110.0	815.3	499.1

- 1 自己資本比率：自己資本／総資産
- 2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- 3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- 4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注)
- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 - 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 - 3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆さまに対する利益還元を最重要課題のひとつとして位置付け、当期純利益に対して配当性向20%以上を方針としております。

当社グループの剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としています。配当の決定機関は、中間配当は定款の定めにより取締役会、期末配当は定時株主総会です。

上記の方針に基づき、当期の業績と今後の展望を検討して当期末におきましては、1株当たり3円とし、先に実施いたしました中間配当金10円と合わせまして、年間1株当たり13円の配当を予定しております。

この結果、当期は連結純利益に対する配当性向24.6%、純資産配当率1.6%を予定しております。

また、平成22年3月期の1株当たり配当額は、第2四半期末2円、期末4円30銭、年間6円30銭を予想しております。

内部留保資金につきましては、財務体質の充実・強化を図りながら、長期安定的な経営基盤の確立に向けた商品力・サービスの向上と国内外の仕入・販売体制の整備等に活用して参ります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

① 特定業界の市場動向が業績に及ぼす影響について

当社グループは、主力の製造販売商品の自動化学業用部品および金型部品において、自動車・電機（液晶・半導体を含む）業界を主要顧客としております。従って、当社グループの業績は上記業界の生産動向ならびに設備投資動向の影響を受け、変動することがあります。

② 海外事業展開について

当社グループは、積極的に海外事業展開を図っておりますが、これは海外現地法人それぞれの組織体制の確立、現地生産・調達計画の進捗状況や、現地における当社グループの認知度の浸透状況および為替レートの変動、現地の政治的変動などにより大きな影響を受けます。事業の諸条件が計画通りに進捗しない場合、経費や設備投資などの先行支出の回収遅延により、当社グループ業績および財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 安全管理について

当社グループの事業の中には、商品不良その他欠陥（構成の物質の有害性の有無を含む）が発生した場合、販売停止や被害者への補償など、経済的損失及び事業運営に対する風評被害拡大に発展する事業分野もあります。

④ 顧客情報の管理について

当社グループの営業形態はカタログ販売というデータベース・マーケティングの一形態であり、多くの顧客事業の情報を扱っております。これらの情報が管理不手際等で流出した場合やコンピュータウイルス・ハッカーなどにより流出した場合、大きな信用失墜・経済的損失につながるリスクを内在しております。

⑤ 自然災害の発生による影響について

大規模な地震やその他の自然災害が発生した場合、製品および商品の流通形態に支障をきたし、当社グループの業績および財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

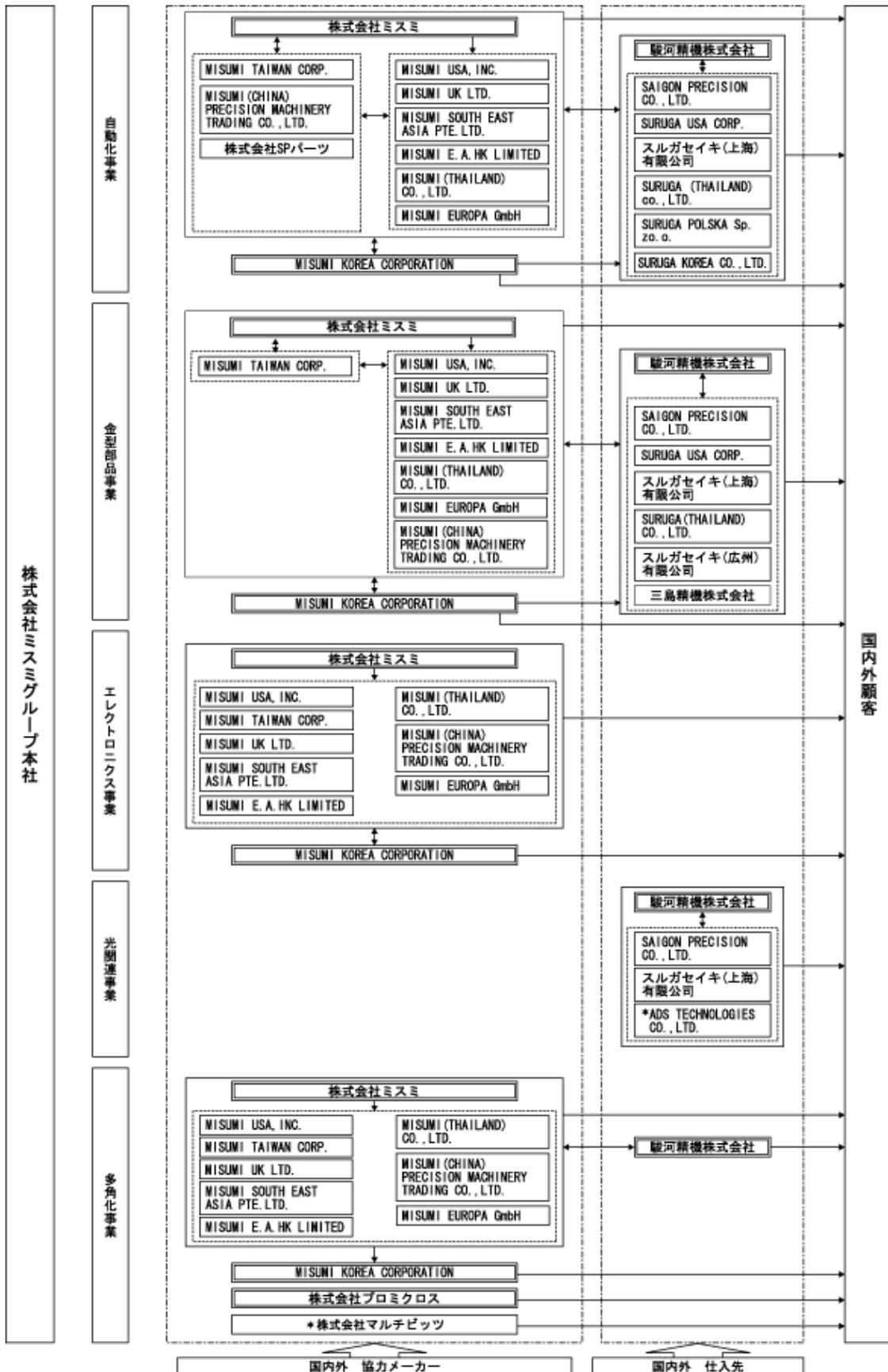
当社グループは、株式会社ミスミグループ本社(当社)、連結子会社21社、非連結子会社4社、及び関連会社2社で構成されており、自動化事業、金型部品事業、エレクトロニクス事業、光関連事業、多角化事業の5つの領域において事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

事業の名称	事業の概要	主要な取扱商品名	主要な子会社及び関連会社名
自動化事業	FA（ファクトリーオートメーション）などの生産システムの合理化・省力化で使用される自動機の標準部品（リニアシャフト、プーリー、モーター、アルミフレームなど）をはじめ、高精度の精密生産装置に利用される自動位置決めモジュールなどを開発・提供しております。	・リニアシャフト ・プーリー ・モーター ・アルミフレーム 等	株式会社ミスミ 駿河精機株式会社 (計18社)
金型部品事業	主に自動車、電子・電機機器分野に金属塑性加工用プレス金型、プラスチック射出成形用金型に組み込む金型標準部品(パンチ&ダイ、スプリングガイド、エジェクタピン、コアピン、ガイドなど)、精密金型部品の開発・提供をしております。	・パンチ&ダイ ・スプリングガイド ・エジェクタピン ・コアピン ・ガイド 等	株式会社ミスミ 駿河精機株式会社 (計17社)
エレクトロニクス事業	各種自動機や検査・計測器をつなぐ接続用ケーブル、ハーネス、コネクタ、計測・制御機器分野における機器本体や周辺機器などの開発・提供をしております。	・接続用ケーブル ・ハーネス ・コネクタ ・計測・制御機器部品 等	株式会社ミスミ (計10社)
光関連事業	光軸調整用位置決め技術をベースに光技術関連の各種実験研究機器の開発・提供と電子機器類のデジタル化に伴い変化する各種機器生産現場への部材を開発・提供しております。	・ステージ ・デバイス用ステージユニット ・調芯システム ・光センサー 等	駿河精機株式会社 (計4社)
多角化事業	機械加工用工具、開業医・動物病院向け医療材料の開発、提供をしております。	機械加工用工具 ・エンドミル ・カッター 等	株式会社ミスミ 駿河精機株式会社 株式会社プロミクロス (計13社)

・事業の系統図は以下のとおりであります。



- (注) 1 ←→ は、製品・商品、サービスの流れを表しております。
 2 *印は、持分法適用関連会社、それ以外は連結子会社になります。
 3 スルガセイキ(上海)有限公司及びスルガセイキ(広州)有限公司の社名は本来中国漢字であります、電子データでの表記が不可能なため、カタカナに代えて記載しております。
 4 本状況は、平成21年3月31日現在の企業集団の状況を記載しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、各事業領域における継続的な成長を可能とするために、「事業」「戦略」「組織」「業務」の4つの分野でビジネス展開上基本となる「ミスミ・コンセプト」を定めております。これらの4つのコンセプトを融合することで、Q(品質)、C(コスト)、T(時間)の革新を実現し、「創って、作って、売る」という他社の追随を許さないユニークなビジネスモデルを速く回すことで、当社グループの事業を、国内のみならず世界的に展開しております。具体的な経営戦略として、今後も引き続き下記のテーマに鋭意取り組んでゆく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業効率を重視する観点から営業利益率を経営指標として採用しております。今年度は経済環境の悪化により、営業利益率にも大きな影響が出ておりますが、来年度は業績見通しにてお示した営業利益率6%を確保し、今後さらなる経営効率化を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

①グローバル展開とウェブ戦略

当社は海外の事業展開に積極的に取り組んでおり、グローバルな流通経路の変革を目指しております。

当社グループの営業展開の主力ツールであるカタログ販売を例にとると、7年前には、海外で発行されている現地語カタログは韓国語版と英語版のみでしたが、現在では7カ国・22種類となり、今後は欧州でさらに増やす予定です。

一方、ウェブカタログ、ウェブ受注体制の拡充にも注力しております。これまでウェブカタログは日本と北米のみで導入しておりましたが、現在では当社の全海外拠点において導入しております。また、ウェブによる受注体制も同様に全海外拠点で整いました。国内のウェブ受注はこの7年間で全体の2割弱であったものから6割にまで拡大し、紙媒体受注と並ぶ位置づけとなりました。

海外における生産拠点については、7年前には3箇所であった拠点を9箇所に増加、加えて物流拠点は7箇所を新設し、製販一体のグローバル展開が実現しております。今後は更に、海外生産における生産効率の向上、海外物流や商流の改善に取り組み、ミスミQCTモデルによるコスト改善を実現してまいります。

②生産システムの改善

ミスミは2005年4月に駿河精機を経営統合し、以来、グループ内に生産機能を持つことで「ものづくり」改革に邁進してきました。さらに2008年6月に製販一体の「企業体組織」発足によってミスミと駿河精機の連携をさらに強化し、同時に発足した「生産プラットフォームグループ」ではグループ全体の生産活動および生産改革推進を統括しています。また、07年度までの2年間で約45億円を投資した「ミスミ生産パーク」では、機械部品メーカー9社が08年度より稼働を開始、ものづくりの力を結集するとともに自然災害のリスク分散、物流コストの低減を図りました。さらに、ミスミグループでは駿河精機および協力メーカーの工程改善にも取り組み、製造工程の一層の効率化や改善活動を支援しています。これらの改善活動は、ミスミQCT活動のうちのC(コスト)とT(時間)の改善を同時に達成することを目的にしており、すでに成果を見せ始めています。

一方、08年度後半より深刻化した景気後退とそれに伴う受注量の減少により、当社グループの生産効率は大きく悪化し、製造部門として抜本的な構造改革が求められるようになりました。こうした中、駿

河精機は市況の回復が見込まれない焼結・超合金事業（「いわきファインテクノロジー事業部」）から撤退することとし、事業撤退に関わる特別損失を08年度に計上いたしました。

このように生産改善活動を強化する一方、製造分野においても選択と集中を図ることにより、ミスミQCT「高品質・低コスト・短納期」モデルを実現してまいります。

③組織の進化

駿河精機との経営統合後、製販一体でグローバルな事業展開を図る当社グループにとって、迅速な意思決定と製販一体の経営がより一層重要となってまいりました。08年度には、これらの重要な経営課題に対処すべく、当社グループでは組織改変を行い、2008年6月、機械工業系事業については4つの「企業体」を、事業サポート・インフラ機能については2つの「プラットフォームグループ」をそれぞれ発足させました。4つの「企業体」は、(株)ミスミ、駿河精機(株)などの法人格を超えて、ミスミの営業部門と駿河精機の製造部門を一体として運営する組織となり、「創って・作って・売る」事業サイクルを早く回す「一気通貫体制」が実現しました。

各企業体の企業体社長は複数の事業部を束ねる役割を担いますが、これら企業体社長・事業部門長の多くは当社内部にて育成されてきた経営者人材であり、内部で鍛えられた人材が育つという流れができています。

またプラットフォームグループには、情報システム、ロジスティクス、マーケティングセンターなどの機能を持つ「事業プラットフォーム」と、グローバル生産統括、ものづくり改革、生産技術開発を行う「生産プラットフォーム」の2つがあり、各企業体の事業のインフラ機能を提供しています。

このように当社は、事業の拡大と共に常に組織を進化させてきました。しかし、①「スモール・イズ・ビューティフル」の組織論に基づく「組織末端やたら元気」、②ビジネスプランを通じて少人数のチームに「戦略的束ね」を効かす、③経営者的人材を育成していく、というミスミ組織の3つの理念に変わりはありません。

当社グループは、独自のユニークな組織論を活かし、新しい形の日本的経営を創造し、実践することを目指しております。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,379	23,357
受取手形及び売掛金	28,088	16,890
有価証券	5,474	5,385
たな卸資産	11,127	—
商品及び製品	—	7,939
仕掛品	—	1,039
原材料及び貯蔵品	—	2,516
繰延税金資産	1,156	1,159
未収還付法人税等	109	161
その他	1,286	1,243
貸倒引当金	△121	△109
流動資産合計	65,501	59,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,805	※4 8,545
減価償却累計額	※2 △3,352	※2 △3,966
建物及び構築物(純額)	4,452	4,579
機械装置及び運搬具	5,598	6,044
減価償却累計額	△2,177	※2 △2,595
機械装置及び運搬具(純額)	3,420	3,448
土地	4,315	4,229
建設仮勘定	433	25
その他	2,975	2,871
減価償却累計額	※2 △2,188	※2 △2,176
その他(純額)	786	695
有形固定資産合計	13,408	12,977
無形固定資産		
ソフトウェア	1,148	2,045
のれん	※3 2,146	※3 1,408
その他	156	119
無形固定資産合計	3,450	3,572
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 6,916	※1 6,474
繰延税金資産	1,000	1,192
保険積立金	200	207
長期預金	1,500	1,500
その他	718	712
貸倒引当金	△101	△142
投資その他の資産合計	10,235	9,944
固定資産合計	27,094	26,494
資産合計	92,596	86,079

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,576	4,410
短期借入金	1,471	1,301
1年内返済予定の長期借入金	130	※4 130
未払金	2,527	1,559
未払法人税等	3,814	1,947
賞与引当金	1,286	943
役員賞与引当金	77	127
事業整理損失引当金	—	262
その他	749	576
流動負債合計	18,633	11,258
固定負債		
長期借入金	561	※4 430
退職給付引当金	1,381	1,607
役員退職慰労引当金	580	641
その他	16	288
固定負債合計	2,538	2,967
負債合計	21,172	14,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,595	4,681
資本剰余金	14,368	14,453
利益剰余金	52,629	55,363
自己株式	△648	△649
株主資本合計	70,944	73,849
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	200	0
為替換算調整勘定	157	△2,153
評価・換算差額等合計	357	△2,152
新株予約権	121	157
純資産合計	71,423	71,853
負債純資産合計	92,596	86,079

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	126,665	110,041
売上原価	79,787	69,075
売上総利益	46,877	40,965
販売費及び一般管理費	※1, ※2 30,560	※1, ※2 29,948
営業利益	16,317	11,016
営業外収益		
受取利息	193	226
受取配当金	23	25
有価証券売却益	77	1
保険返戻金	41	—
持分法による投資利益	35	—
雑収入	108	187
営業外収益合計	479	439
営業外費用		
支払利息	25	33
有価証券評価損	0	13
株式交付費	2	0
持分法による投資損失	—	0
為替差損	451	665
雑損失	141	115
営業外費用合計	621	828
経常利益	16,176	10,627
特別利益		
固定資産売却益	※3 2	※3 0
関係会社株式売却益	387	—
特別利益合計	390	0
特別損失		
固定資産売却損	※4 5	※4 4
固定資産除却損	※5 210	※5 39
減損損失	※6 20	※6 541
リース解約損	33	0
関係会社清算損	—	5
関係会社株式評価損	—	13
事業整理損	—	※7 262
その他	—	※8 120
特別損失合計	270	987
税金等調整前当期純利益	16,295	9,639
法人税、住民税及び事業税	6,820	4,981
法人税等調整額	△222	△28
法人税等合計	6,597	4,952
当期純利益	9,698	4,686

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,060	4,595
当期変動額		
新株の発行	535	85
当期変動額合計	535	85
当期末残高	4,595	4,681
資本剰余金		
前期末残高	13,832	14,368
当期変動額		
新株の発行	535	85
当期変動額合計	535	85
当期末残高	14,368	14,453
利益剰余金		
前期末残高	44,959	52,629
当期変動額		
剰余金の配当	△2,028	△1,948
当期純利益	9,698	4,686
連結除外に伴う減少高	—	△4
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	7,669	2,733
当期末残高	52,629	55,363
自己株式		
前期末残高	△644	△648
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
新規連結子会社が保有する親会社株式	△2	—
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△3	△0
当期末残高	△648	△649
株主資本合計		
前期末残高	62,207	70,944
当期変動額		
新株の発行	1,070	171
剰余金の配当	△2,028	△1,948
当期純利益	9,698	4,686
連結除外に伴う減少高	—	△4
自己株式の取得	△1	△1
新規連結子会社が保有する親会社株式	△2	—
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	8,736	2,904
当期末残高	70,944	73,849

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	546	200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△346	△199
当期変動額合計	△346	△199
当期末残高	200	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	996	157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△839	△2,310
当期変動額合計	△839	△2,310
当期末残高	157	△2,153
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,542	357
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,185	△2,510
当期変動額合計	△1,185	△2,510
当期末残高	357	△2,152
新株予約権		
前期末残高	187	121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△66	35
当期変動額合計	△66	35
当期末残高	121	157
純資産合計		
前期末残高	63,938	71,423
当期変動額		
新株の発行	1,070	171
剰余金の配当	△2,028	△1,948
当期純利益	9,698	4,686
連結除外に伴う減少高	—	△4
自己株式の取得	△1	△1
新規連結子会社が保有する親会社株式	△2	—
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,251	△2,474
当期変動額合計	7,485	430
当期末残高	71,423	71,853

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,295	9,639
減価償却費	1,508	1,834
のれん償却額	492	738
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	26	60
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	108	240
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,028	△337
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	77	50
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	61	42
受取利息及び受取配当金	△217	△251
支払利息	25	33
株式交付費	2	0
株式報酬費用	109	47
為替差損益 (△は益)	△150	954
持分法による投資損益 (△は益)	△35	0
有価証券評価損益 (△は益)	0	13
有価証券売却損益 (△は益)	△77	21
関係会社清算損益 (△は益)	—	5
関係会社株式評価損	—	13
関係会社株式売却損益 (△は益)	△387	—
固定資産売却損益 (△は益)	2	4
固定資産除却損	210	39
減損損失	20	541
事業整理損失	—	262
リース解約損	33	0
還付加算金	△1	—
保険返戻金	△41	△17
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,208	10,404
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△228	△1,024
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△81	△112
仕入債務の増減額 (△は減少)	724	△3,199
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	88	△107
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△899	△800
小計	17,487	19,098
利息及び配当金の受取額	163	266
利息の支払額	△13	△24
保険金の受取額	6	15
その他の支出	△33	△0
法人税等の還付額	596	480
法人税等の支払額	△6,961	△7,423
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,244	12,412

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△6,493	—
投資有価証券の取得による支出	△4,993	—
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	—	△9,506
有価証券の売却及び償還による収入	2,653	9,602
固定資産の取得による支出	△4,889	△3,994
固定資産の売却による収入	6	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	655	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,256	—
貸付金の回収による収入	6	6
保険積立金の積立による支出	△15	△7
保険積立金の解約による収入	464	0
定期預金の預入による支出	△1,003	△646
定期預金の払戻による収入	2,054	363
差入保証金の差入による支出	△63	△60
差入保証金の回収による収入	24	44
その他	△6	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,855	△4,182
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△204	△171
長期借入金の返済による支出	△66	△130
株式の発行による収入	892	159
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△2,028	△1,948
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,407	△2,092
現金及び現金同等物に係る換算差額	△559	△1,094
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,578	5,043
現金及び現金同等物の期首残高	21,215	17,636
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△9
現金及び現金同等物の期末残高	※1 17,636	※1 22,670

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社の数 24社 主要な連結子会社の名称 ・株式会社ミスミ ・駿河精機株式会社 (新規)当連結会計年度において新たに加わった1社 ・株式会社S P パーツ (除外)当連結会計年度において保有株式を売却した1社 ・株式会社ミクリード</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び主要な非連結子会社名 非連結子会社の数 2社 ・PARTS KOREA CO., LTD. ・WUXI PARTS SEIKO PRECISION IND CO., LTD.</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社の数 21社 主要な連結子会社の名称 ・株式会社ミスミ ・駿河精機株式会社 (除外)SURUGA SINGAPORE PTE., LTD.とGUANZHOU MISUMI INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、またSHANGHAI MISUMI INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.については当連結会計年度において清算が完了いたしましたので、それぞれ連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び主要な非連結子会社名 非連結子会社の数 4社 ・PARTS KOREA CO., LTD. ・WUXI PARTS SEIKO PRECISION IND CO., LTD. ・SURUGA SINGAPORE PTE., LTD. ・GUANZHOU MISUMI INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 すべての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社 ・ADS TECHNOLOGIES CO., LTD. ・株式会社マルチビッツ</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の数 2社 ・PARTS KOREA CO., LTD. ・WUXI PARTS SEIKO PRECISION IND CO., LTD.</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 すべての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の数 4社 ・PARTS KOREA CO., LTD. ・WUXI PARTS SEIKO PRECISION IND CO., LTD. ・SURUGA SINGAPORE PTE., LTD. ・GUANZHOU MISUMI INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日と連結決算日が異なる会社は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ SHANGHAI MISUMI INTERNATIONAL TRADING CO., LTD. ・ GUANGZHOU MISUMI INTERNATIONAL TRADING CO., LTD. ・ MISUMI (CHINA) PRECISION MACHINERY TRADING CO., LTD. ・ SAIGON PRECISION CO., LTD. ・ SURUGA SINGAPORE PTE., LTD. ・ SURUGA USA CORP. ・ スルガセイキ(上海)有限公司 ・ SURUGA (THAILAND) CO., LTD. ・ スルガセイキ(広州)有限公司 ・ SURUGA POLSKA Sp. z o.o. ・ SURUGA KOREA CO., LTD. <p>連結財務諸表の作成にあたっては、上記子会社については、12月31日現在の財務諸表を採用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>SHANGHAI MISUMI PRECISION MACHINERY CO., LTD. は当連結会計年度より、MISUMI (CHINA) PRECISION MACHINERY TRADING CO., LTD. へ商号変更しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日と連結決算日が異なる会社は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ MISUMI (CHINA) PRECISION MACHINERY TRADING CO., LTD. ・ SAIGON PRECISION CO., LTD. ・ SURUGA USA CORP. ・ スルガセイキ(上海)有限公司 ・ SURUGA (THAILAND) CO., LTD. ・ スルガセイキ(広州)有限公司 ・ SURUGA POLSKA Sp. z o.o. ・ SURUGA KOREA CO., LTD. <p>連結財務諸表の作成にあたっては、上記子会社については、12月31日現在の財務諸表を採用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品、原材料 主として移動平均法による原価法</p> <p> 製品、仕掛品 主として総平均法による原価法</p> <p> 貯蔵品 カタログについては、主として最終仕入原価法、それ以外の貯蔵品については、総平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品、原材料 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p> 製品、仕掛品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p> 貯蔵品 カタログについては、主として最終仕入原価法、それ以外の貯蔵品については、総平均法による原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これに伴う、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(注) スルガセイキ(上海)有限公司及びスルガセイキ(広州)有限公司の社名は本来中国漢字であります。電子データでの表記が不可能なため、カタカナに代えて記載しております。

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 国内子会社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～45年 機械装置及び運搬具 4年～10年 (会計方針の変更) 一部の連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ31百万円減少しております。 なお、この変更については減価償却システムの変更により時間を要したため、当中間連結会計期間は従来の方法を適用しております。当中間連結会計期間について当連結会計年度と同一の方法を適用した場合、損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 一部の連結子会社は、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ17百万円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。 その他の無形固定資産については、定額法を適用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。 (追加情報) 従来、当社及び一部の連結子会社における未払従業員賞与は「その他流動負債」に含めて表示しておりましたが、業績連動型賞与算出方法の一部変更によりその計上額が確定要件を満たさなくなったため、当連結会計年度より表示科目を「賞与引当金」に変更し、区分掲記しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 国内子会社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～45年 機械装置及び運搬具 4年～10年 また、一部の連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法を適用しております。 (追加情報) 平成20年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しました。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。 (追加情報) 従来、未払役員賞与は「その他流動負債」に含めて表示しておりましたが、業績連動型賞与算出方法の一部変更によりその計上額が確定要件を満たさなくなったため、当連結会計年度より表示科目を「役員賞与引当金」に変更し、区分掲記しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生した会計年度において費用処理しております。ただし、一部の連結子会社については、発生した会計年度から10年間で費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ _____</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しており、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 事業整理損失引当金 事業の終了に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 _____</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
_____	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
_____	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。</p> <p>これに伴う、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
_____	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ7,499百万円、450百万円、3,177百万円です。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「還付加算金」(当連結会計年度1百万円)は、金額が僅少となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p>	_____
_____	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「保険返戻金」(当連結会計年度17百万円)は、金額が僅少となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p>
_____	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「有価証券の取得による支出」、「投資有価証券の取得による支出」は、取引の状況に即した記載とするため、当連結会計年度より「有価証券及び投資有価証券の取得による支出」として表示しております。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)														
<p>※1 投資有価証券のうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 495百万円</p> <p>※2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>※3 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">2,348百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△202百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(差引)のれん</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,146百万円</td> </tr> </table>	のれん	2,348百万円	負ののれん	△202百万円	(差引)のれん	2,146百万円	<p>※1 投資有価証券のうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 411百万円</p> <p>※2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>※3 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">1,544百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△135百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(差引)のれん</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,408百万円</td> </tr> </table> <p>※4 (担保資産) このうち、1年内返済予定の長期借入金130百万円及び長期借入金430百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">389百万円 (帳簿価額)</td> </tr> </table>	のれん	1,544百万円	負ののれん	△135百万円	(差引)のれん	1,408百万円	建物及び構築物	389百万円 (帳簿価額)
のれん	2,348百万円														
負ののれん	△202百万円														
(差引)のれん	2,146百万円														
のれん	1,544百万円														
負ののれん	△135百万円														
(差引)のれん	1,408百万円														
建物及び構築物	389百万円 (帳簿価額)														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <table border="0"> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">5,891百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">3,066百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">5,707百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">1,136百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">257百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">3,726百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">576百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">385百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">492百万円</td></tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">400百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">176百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">210百万円</td></tr> </table> <p>※6 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金型部品工場建屋</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">兵庫県三田市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 資産のグルーピングの方法 資産のグルーピングは、事業の種類別セグメントを基礎に行っております。ただし、遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 西日本における生産拠点を神戸市北区のミスミ生産パークに集約したため、兵庫県三田市の工場が遊休資産となり、当該設備の帳簿価額を減損損失として計上しております。 なお、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> </table>	運賃荷造費	5,891百万円	広告宣伝費	3,066百万円	給料手当	5,707百万円	貸倒引当金繰入	48百万円	賞与引当金繰入	1,136百万円	役員賞与引当金繰入	77百万円	退職給付費用	257百万円	役員退職慰労引当金繰入	26百万円	業務委託料	3,726百万円	有形固定資産減価償却費	576百万円	無形固定資産減価償却費	385百万円	のれん償却額	492百万円	研究開発費	400百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	工具器具及び備品	0百万円	計	2百万円	機械装置及び運搬具	4百万円	工具器具及び備品	0百万円	計	5百万円	建物及び構築物	8百万円	機械装置及び運搬具	176百万円	工具器具及び備品	17百万円	ソフトウェア	1百万円	原状回復費用	6百万円	計	210百万円	用途	種類	場所	金型部品工場建屋	建物	兵庫県三田市	建物及び構築物	19百万円	工具器具備品	0百万円	計	20百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <table border="0"> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">5,051百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,548百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">6,266百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">696百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">388百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">3,686百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">563百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">428百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">738百万円</td></tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">605百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> </table> <p>※6 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金型部品工場</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物等</td> <td style="text-align: center;">福島県いわき市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 資産のグルーピングの方法 資産のグルーピングは、事業の種類別セグメントを基礎に行っております。ただし、遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 今後の収益構造の更なる改善のため、また黒字体質の確立は難しいと判断し、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等により評価し、それ以外の資産につきましては帳簿価額を減損損失として計上しております。 なお、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">256百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">123百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>特許権</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">541百万円</td></tr> </table> <p>※7 事業整理損の内訳は次のとおりであります。 駿河精機株式会社のいわきファインテクノロジー事業からの撤退に伴う引当金繰入額であります。</p> <table border="0"> <tr><td>割増退職金支給見込額</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td>在庫除却損見込額</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">262百万円</td></tr> </table> <p>※8 特別損失その他の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>過年度人件費</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> </table>	運賃荷造費	5,051百万円	広告宣伝費	2,548百万円	給料手当	6,266百万円	貸倒引当金繰入	71百万円	賞与引当金繰入	696百万円	役員賞与引当金繰入	127百万円	退職給付費用	388百万円	役員退職慰労引当金繰入	60百万円	業務委託料	3,686百万円	有形固定資産減価償却費	563百万円	無形固定資産減価償却費	428百万円	のれん償却額	738百万円	研究開発費	605百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具器具及び備品	4百万円	建物及び構築物	10百万円	機械装置及び運搬具	7百万円	工具器具及び備品	10百万円	ソフトウェア	11百万円	計	39百万円	用途	種類	場所	金型部品工場	土地及び建物等	福島県いわき市	建物及び構築物	256百万円	機械装置及び運搬具	123百万円	工具器具備品	25百万円	土地	28百万円	ソフトウェア	7百万円	特許権	0百万円	リース資産	98百万円	計	541百万円	割増退職金支給見込額	127百万円	在庫除却損見込額	134百万円	計	262百万円	過年度人件費	120百万円
運賃荷造費	5,891百万円																																																																																																																																				
広告宣伝費	3,066百万円																																																																																																																																				
給料手当	5,707百万円																																																																																																																																				
貸倒引当金繰入	48百万円																																																																																																																																				
賞与引当金繰入	1,136百万円																																																																																																																																				
役員賞与引当金繰入	77百万円																																																																																																																																				
退職給付費用	257百万円																																																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入	26百万円																																																																																																																																				
業務委託料	3,726百万円																																																																																																																																				
有形固定資産減価償却費	576百万円																																																																																																																																				
無形固定資産減価償却費	385百万円																																																																																																																																				
のれん償却額	492百万円																																																																																																																																				
研究開発費	400百万円																																																																																																																																				
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																																																																																				
工具器具及び備品	0百万円																																																																																																																																				
計	2百万円																																																																																																																																				
機械装置及び運搬具	4百万円																																																																																																																																				
工具器具及び備品	0百万円																																																																																																																																				
計	5百万円																																																																																																																																				
建物及び構築物	8百万円																																																																																																																																				
機械装置及び運搬具	176百万円																																																																																																																																				
工具器具及び備品	17百万円																																																																																																																																				
ソフトウェア	1百万円																																																																																																																																				
原状回復費用	6百万円																																																																																																																																				
計	210百万円																																																																																																																																				
用途	種類	場所																																																																																																																																			
金型部品工場建屋	建物	兵庫県三田市																																																																																																																																			
建物及び構築物	19百万円																																																																																																																																				
工具器具備品	0百万円																																																																																																																																				
計	20百万円																																																																																																																																				
運賃荷造費	5,051百万円																																																																																																																																				
広告宣伝費	2,548百万円																																																																																																																																				
給料手当	6,266百万円																																																																																																																																				
貸倒引当金繰入	71百万円																																																																																																																																				
賞与引当金繰入	696百万円																																																																																																																																				
役員賞与引当金繰入	127百万円																																																																																																																																				
退職給付費用	388百万円																																																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入	60百万円																																																																																																																																				
業務委託料	3,686百万円																																																																																																																																				
有形固定資産減価償却費	563百万円																																																																																																																																				
無形固定資産減価償却費	428百万円																																																																																																																																				
のれん償却額	738百万円																																																																																																																																				
研究開発費	605百万円																																																																																																																																				
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																																																																				
工具器具及び備品	4百万円																																																																																																																																				
建物及び構築物	10百万円																																																																																																																																				
機械装置及び運搬具	7百万円																																																																																																																																				
工具器具及び備品	10百万円																																																																																																																																				
ソフトウェア	11百万円																																																																																																																																				
計	39百万円																																																																																																																																				
用途	種類	場所																																																																																																																																			
金型部品工場	土地及び建物等	福島県いわき市																																																																																																																																			
建物及び構築物	256百万円																																																																																																																																				
機械装置及び運搬具	123百万円																																																																																																																																				
工具器具備品	25百万円																																																																																																																																				
土地	28百万円																																																																																																																																				
ソフトウェア	7百万円																																																																																																																																				
特許権	0百万円																																																																																																																																				
リース資産	98百万円																																																																																																																																				
計	541百万円																																																																																																																																				
割増退職金支給見込額	127百万円																																																																																																																																				
在庫除却損見込額	134百万円																																																																																																																																				
計	262百万円																																																																																																																																				
過年度人件費	120百万円																																																																																																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	88,259,384	661,700	—	88,921,084

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による増加 661,700株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	381,556	2,330	110	383,776

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 830株

新規連結会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分 1,500株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 110株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成14年新株予約権	普通株式	372,300	—	372,300	—	—
	平成15年新株予約権	普通株式	882,300	—	119,400	762,900	—
	平成16年新株予約権	普通株式	970,200	—	126,800	843,400	—
	平成17年新株予約権	普通株式	1,197,400	—	400	1,197,000	—
	平成18年ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	11
	平成19年ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	109
合計			3,422,200	—	618,900	2,803,300	121

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成14、15、16及び17年新株予約権の減少のうち、権利行使によるものが574,500株、権利喪失によるものは44,400株であります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,054	12	平成19年3月31日	平成19年6月22日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	973	11	平成19年9月30日	平成19年12月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,062	12	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	88,921,084	97,600	—	89,018,684

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による増加 97,600株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	383,776	782	192	384,366

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 782株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 192株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成15年新株予約権	普通株式	762,900	—	74,400	688,500	—
	平成16年新株予約権	普通株式	843,400	—	32,400	811,000	—
	平成17年新株予約権	普通株式	1,197,000	—	65,000	1,132,000	—
	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	107
	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	49
合計			2,803,300	—	171,800	2,631,500	157

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成15、16及び17年新株予約権の減少のうち、権利行使によるものが91,900株、権利喪失によるものは79,900株であります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,062	12	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	886	10	平成20年9月30日	平成20年12月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	265	3	平成21年3月31日	平成21年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 18,379百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 1,095百万円 容易に換金可能でかつ価値の 変動についてわずかのリスク しか負わない有価証券 352百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 17,636百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 23,357百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 1,041百万円 容易に換金可能でかつ価値の 変動についてわずかのリスク しか負わない有価証券 354百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 22,670百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	自動化事業 (百万円)	金型 部品事業 (百万円)	エレクトロ ニクス事業 (百万円)	光関連事業 (百万円)	多角化事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	62,278	34,514	12,956	5,953	10,961	126,665	—	126,665
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	62,278	34,514	12,956	5,953	10,961	126,665	—	126,665
営業費用	51,918	30,727	11,312	5,456	10,440	109,855	492	110,347
営業利益	10,359	3,787	1,643	497	521	16,809	(492)	16,317
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	30,517	23,029	4,420	4,998	3,865	66,831	25,764	92,596
減価償却費	603	509	136	183	74	1,508	—	1,508
減損損失	—	20	—	—	—	20	—	20
資本的支出	2,084	1,241	207	142	128	3,804	—	3,804

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、当社の社内管理区分をベースに商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	製品名
自動化事業	リニアシャフト、プーリー、モーター、アルミフレーム等
金型部品事業	パンチ&ダイ、スプリングガイド、エジェクタピン、コアピン、ガイド等
エレクトロニクス事業	接続用ケーブル、ハーネス、コネクタ、計測・制御機器部品等
光関連事業	ステージ、デバイス用ステージユニット、調芯システム、光センサー等
多角化事業	機械加工用工具、開業医・動物病院向け医療材料、飲食店向け食材・消耗雑貨等

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(492百万円)は、全額がのれん償却額であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は25,764百万円であり、その主なものは、余剰運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門にかかる資産およびのれんなどがあります。
- 5 資本的支出は、当連結会計年度中に取得した有形固定資産及び無形固定資産の連結貸借対照表計上額を記載しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	自動化事業 (百万円)	金型 部品事業 (百万円)	エレクトロ ニクス事業 (百万円)	光関連事業 (百万円)	多角化事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	58,405	28,424	10,281	3,971	8,958	110,041	—	110,041
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	58,405	28,424	10,281	3,971	8,958	110,041	—	110,041
営業費用	49,938	27,070	9,155	3,699	8,667	98,531	492	99,024
営業利益	8,466	1,354	1,125	271	291	11,509	(492)	11,016
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	28,145	16,069	2,620	4,062	3,136	54,034	32,044	86,079
減価償却費	902	572	97	178	82	1,834	—	1,834
減損損失	—	541	—	—	—	541	—	541
資本的支出	2,356	1,146	186	194	174	4,058	—	4,058

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、当社の社内管理区分をベースに商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	製品名
自動化事業	リニアシャフト、プーリー、モーター、アルミフレーム等
金型部品事業	パンチ&ダイ、スプリングガイド、エジェクタピン、コアピン、ガイド等
エレクトロニクス事業	接続用ケーブル、ハーネス、コネクタ、計測・制御機器部品等
光関連事業	ステージ、デバイス用ステージユニット、調芯システム、光センサー等
多角化事業	機械加工用工具、開業医・動物病院向け医療材料等

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(492百万円)は、全額がのれん償却額であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は32,044百万円であり、その主なものは、余剰運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門にかかる資産およびのれんなどがあります。
- 5 資本的支出は、当連結会計年度中に取得した有形固定資産及び無形固定資産の連結貸借対照表計上額を記載しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米・南米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	102,167	18,220	4,035	2,241	126,665	—	126,665
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,854	5,387	2	254	19,499	(19,499)	—
計	116,022	23,608	4,037	2,495	146,164	(19,499)	126,665
営業費用	101,516	21,095	4,214	2,568	129,394	(19,046)	110,347
営業利益又は 営業損失(△)	14,505	2,513	△176	△72	16,769	(452)	16,317
II 資産	55,005	17,267	1,334	1,803	75,411	17,184	92,596

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………台湾・シンガポール・中国・タイ・韓国・他のアジア諸国

(2) 北米・南米……………アメリカ・カナダ・南米諸国

(3) ヨーロッパ……………イギリス・ドイツ・他の欧州諸国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(492百万円)は、全額がのれん償却額であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は25,764百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産およびのれんなどであります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米・南米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	87,824	16,015	3,690	2,510	110,041	—	110,041
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,430	4,463	1	8	18,904	(18,904)	—
計	102,255	20,478	3,692	2,518	128,945	(18,904)	110,041
営業費用	90,566	20,022	4,086	2,838	117,513	(18,488)	99,024
営業利益又は 営業損失(△)	11,689	456	△394	△319	11,432	(415)	11,016
II 資産	43,782	15,854	1,251	1,118	62,006	24,073	86,079

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………台湾・シンガポール・中国・タイ・韓国・他のアジア諸国

(2) 北米・南米……………アメリカ・カナダ・南米諸国

(3) ヨーロッパ……………イギリス・ドイツ・他の欧州諸国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(551百万円)は、全額がのれん償却額であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は32,044百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産およびのれんなどであります。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	北米・南米	ヨーロッパ	計
I 海外売上高(百万円)	19,558	4,066	2,244	25,869
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	126,665
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.4	3.2	1.8	20.4

- (注) 1 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……………台湾・シンガポール・中国・タイ・韓国・他のアジア諸国
 (2) 北米・南米…………アメリカ・カナダ・南米諸国
 (3) ヨーロッパ…………イギリス・ドイツ・他の欧州諸国

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	北米・南米	ヨーロッパ	計
I 海外売上高(百万円)	17,790	4,049	2,664	24,504
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	110,041
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.2	3.7	2.4	22.3

- (注) 1 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……………台湾・シンガポール・中国・タイ・韓国・他のアジア諸国
 (2) 北米・南米…………アメリカ・カナダ・南米諸国
 (3) ヨーロッパ…………イギリス・ドイツ・他の欧州諸国

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">2,640</td> <td style="text-align: center;">1,277</td> <td style="text-align: center;">1,363</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">321</td> <td style="text-align: center;">225</td> <td style="text-align: center;">96</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">2,962</td> <td style="text-align: center;">1,502</td> <td style="text-align: center;">1,459</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">459百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,047百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,507百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">587百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">538百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置 及び運搬具	2,640	1,277	1,363	その他	321	225	96	合計	2,962	1,502	1,459	1年以内	459百万円	1年超	1,047百万円	合計	1,507百万円	支払リース料	587百万円	減価償却費相当額	538百万円	支払利息相当額	50百万円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,453</td> <td style="text-align: center;">926</td> <td style="text-align: center;">526</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">191</td> <td style="text-align: center;">150</td> <td style="text-align: center;">40</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,644</td> <td style="text-align: center;">1,077</td> <td style="text-align: center;">567</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">344百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">583百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">444百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">411百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置 及び運搬具	1,453	926	526	その他	191	150	40	合計	1,644	1,077	567	1年以内	238百万円	1年超	344百万円	合計	583百万円	支払リース料	444百万円	減価償却費相当額	411百万円	支払利息相当額	28百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																						
機械装置 及び運搬具	2,640	1,277	1,363																																																						
その他	321	225	96																																																						
合計	2,962	1,502	1,459																																																						
1年以内	459百万円																																																								
1年超	1,047百万円																																																								
合計	1,507百万円																																																								
支払リース料	587百万円																																																								
減価償却費相当額	538百万円																																																								
支払利息相当額	50百万円																																																								
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																						
機械装置 及び運搬具	1,453	926	526																																																						
その他	191	150	40																																																						
合計	1,644	1,077	567																																																						
1年以内	238百万円																																																								
1年超	344百万円																																																								
合計	583百万円																																																								
支払リース料	444百万円																																																								
減価償却費相当額	411百万円																																																								
支払利息相当額	28百万円																																																								
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119百万円</td> </tr> </table>	1年以内	84百万円	1年超	34百万円	合計	119百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152百万円</td> </tr> </table>	1年以内	110百万円	1年超	41百万円	合計	152百万円																																												
1年以内	84百万円																																																								
1年超	34百万円																																																								
合計	119百万円																																																								
1年以内	110百万円																																																								
1年超	41百万円																																																								
合計	152百万円																																																								

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>棚卸資産評価損 220百万円</p> <p>未払事業税 271百万円</p> <p>賞与引当金 529百万円</p> <p>未実現利益 110百万円</p> <p>その他 35百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1,168百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>未収事業税 5百万円</p> <p>貸倒引当金 2百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 0百万円</p> <p>その他 3百万円</p> <p>繰延税金負債合計 12百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,156百万円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 534百万円</p> <p>投資有価証券評価損 354百万円</p> <p>減価償却超過額 241百万円</p> <p>繰越欠損金 34百万円</p> <p>貸倒引当金 28百万円</p> <p>その他 97百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1,291百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産に関する評価差額金 148百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 133百万円</p> <p>その他 8百万円</p> <p>繰延税金負債合計 290百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,000百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>棚卸資産評価損 303百万円</p> <p>未払事業税 148百万円</p> <p>賞与引当金 373百万円</p> <p>未実現利益 158百万円</p> <p>繰越欠損金 113百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 2百万円</p> <p>その他 284百万円</p> <p>繰延税金資産小計 1,383百万円</p> <p>評価性引当金 △211百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1,172百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>未収事業税 7百万円</p> <p>その他 5百万円</p> <p>繰延税金負債合計 12百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,159百万円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 614百万円</p> <p>投資有価証券評価損 94百万円</p> <p>減価償却超過額 427百万円</p> <p>繰越欠損金 816百万円</p> <p>貸倒引当金 41百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 0百万円</p> <p>その他 122百万円</p> <p>繰延税金資産小計 2,116百万円</p> <p>評価性引当金 △769百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1,346百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産に関する評価差額金 148百万円</p> <p>その他 5百万円</p> <p>繰延税金負債合計 154百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,192百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>役員賞与否認 0.8%</p> <p>スケジューリング不能 8.6%</p> <p>一時差異の増加 3.1%</p> <p>のれん償却額 △2.0%</p> <p>子会社の適用税率差 0.2%</p> <p>その他</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.4%</p>

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	99	168	68
② 債券			
国債	5,489	5,510	21
社債	1,999	2,000	1
③ その他	770	1,046	275
小計	8,358	8,726	367
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	9	7	△1
② 債券			
国債	507	507	△0
社債	2,028	2,024	△4
③ その他	301	270	△31
小計	2,847	2,809	△37
合計	11,206	11,535	329

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末日の時価が取得原価に比べ50%以上下落したものおよび時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があると判断されるものを除き減損処理を行うこととしております。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、有価証券評価損0百万円を計上しております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
149	77	—

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
マネー・マネージメントファンド等	352
非上場国内株式	6

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
① 債券				
国債・地方債等	2,000	4,000	—	—
社債	3,018	—	—	—
② その他	104	80	—	104
合計	5,123	4,080	—	104

(当連結会計年度)

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	97	110	13
② 債券			
国債	5,516	5,550	33
社債	2,492	2,495	3
③ その他	455	540	84
小計	8,562	8,696	134
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	11	9	△2
② 債券			
国債	510	510	△0
社債	1,511	1,475	△36
③ その他	498	395	△103
小計	2,532	2,390	△142
合計	11,095	11,087	△7

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末日の時価が取得原価に比べ50%以上下落したものおよび時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があると判断されるものを除き減損処理を行うこととしております。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、有価証券評価損13百万円を計上しております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
106	1	22

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
マネー・マネージメントファンド等	354
非上場国内株式	6

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
① 債券				
国債・地方債等	2,000	4,000	—	—
社債	2,994	—	—	—
② その他	32	37	—	55
合計	5,027	4,037	—	55

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容・取引の利用目的 当社は外貨建債権債務の為替の変動リスクのヘッジのために先物為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は為替の変動リスクをヘッジする目的にのみデリバティブ取引を利用する方針をとっております。</p> <p>(3) 取引に対するリスクの内容 当社が利用している先物為替予約取引は、為替相場変動によるリスクを有していないと認識しております。当社は高格付けを有する大手金融機関のみと取引を行っており、経営陣は重要な信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ業務に関するチェックはファイナンス室内の財務担当者間の相互牽制とチェックにより行なわれております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する補足説明 契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成20年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	340	—	325	△ 15
	英ポンド	42	—	41	△ 1
	ユーロ	143	—	144	1
	香港ドル	46	—	44	△ 2
	シンガポールドル	238	—	232	△ 6
	買建 日本円	565	—	602	36
合 計		1,378	—	1,391	13

当連結会計年度末(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	451	—	463	12
	英ポンド	24	—	25	1
	ユーロ	154	—	166	11
	香港ドル	18	—	19	0
	シンガポールドル	56	—	57	0
	買建 日本円	383	—	355	△27
合 計		1,088	—	1,088	△0

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社の退職金制度は退職一時金制度を採用しております。 また、一部の子会社においては、退職一時金および適格退職年金制度で構成されております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,958百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">△509百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△67百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,381百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,958百万円	年金資産	△509百万円	未認識数理計算上の差異	△67百万円	退職給付引当金	1,381百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,314百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">△631百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△74百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,607百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,314百万円	年金資産	△631百万円	未認識数理計算上の差異	△74百万円	退職給付引当金	1,607百万円				
退職給付債務	1,958百万円																				
年金資産	△509百万円																				
未認識数理計算上の差異	△67百万円																				
退職給付引当金	1,381百万円																				
退職給付債務	2,314百万円																				
年金資産	△631百万円																				
未認識数理計算上の差異	△74百万円																				
退職給付引当金	1,607百万円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△13百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">342百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	264百万円	利息費用	25百万円	期待運用収益	△13百万円	数理計算上の差異の費用処理額	65百万円	退職給付費用	342百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">339百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△8百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">485百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	339百万円	利息費用	27百万円	期待運用収益	△8百万円	数理計算上の差異の費用処理額	126百万円	退職給付費用	485百万円
勤務費用	264百万円																				
利息費用	25百万円																				
期待運用収益	△13百万円																				
数理計算上の差異の費用処理額	65百万円																				
退職給付費用	342百万円																				
勤務費用	339百万円																				
利息費用	27百万円																				
期待運用収益	△8百万円																				
数理計算上の差異の費用処理額	126百万円																				
退職給付費用	485百万円																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 : 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 : 1.5%</p> <p>(3) 期待運用収益率 : 3.0%</p> <p>(4) 数理計算上の差異については、発生した年度において費用処理しております。ただし、一部の連結子会社については、発生した年度から10年間で費用処理することとしております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 : 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 : 1.5%</p> <p>(3) 期待運用収益率 : 1.7%</p> <p>(4) 数理計算上の差異については、発生した年度において費用処理しております。ただし、一部の連結子会社については、発生した年度から10年間で費用処理することとしております。</p>																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 109百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月24日	平成14年6月24日	平成15年6月20日	平成15年6月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名 当社従業員1名	当社取締役2名 当社従業員43名	当社取締役1名	当社取締役4名 当社従業員119名 当社子会社取締役1名
株式の種類及び付与数	普通株式 954,000株	普通株式 996,000株	普通株式 450,000株	普通株式 600,000株
付与日	平成14年7月1日	平成15年3月3日	平成15年7月1日	平成15年12月1日
権利確定条件	注1	注1	注1	注1
対象勤務期間	注2	注2	注2	注2
権利行使期間	平成16年8月1日 ～平成19年7月31日	平成16年8月1日 ～平成19年7月31日	平成17年8月1日 ～平成22年7月31日	平成17年8月1日 ～平成22年7月31日

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月22日	平成16年6月22日	平成17年6月23日	平成17年6月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名 当社従業員3名	当社取締役4名 当社従業員139名	当社取締役2名 当社従業員1名	当社取締役2名 当社従業員166名
株式の種類及び付与数	普通株式 552,000株	普通株式 497,200株	普通株式 489,000株	普通株式 708,400株
付与日	平成16年7月1日	平成17年3月15日	平成17年7月1日	平成18年3月1日
権利確定条件	注1	注1	注1	注1
対象勤務期間	注2	注2	注2	注2
権利行使期間	平成18年8月1日 ～平成23年7月31日	平成18年8月1日 ～平成23年7月31日	平成19年8月1日 ～平成24年7月31日	平成19年8月1日 ～平成24年7月31日

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年6月23日	平成19年6月21日	平成19年12月17日(注4)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名	当社取締役6名	当社及び完全子会社従業員15名
株式の種類及び付与数	普通株式 92,900株	普通株式 280,000株	普通株式 60,000株
付与日	平成18年7月12日	平成19年7月12日	平成20年1月11日
権利確定条件	注1	注1	注3
対象勤務期間	注2	注2	平成20年1月11日 ～平成22年1月31日
権利行使期間	平成19年7月1日 ～平成20年6月30日	平成21年8月1日 ～平成26年7月31日	平成22年2月1日 ～平成27年1月31日

(注) 1 権利確定条件は付されていません。

2 対象勤務期間の定めはありません。

3 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社の子会社若しくは関連会社の役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、権利行使時において当該地位に存しない場合といえども、退任日または退職日の翌日の2年後の応答日または行使期間の満了日のいずれか早い日までの期間に限り、権利を行使することができる。また、新株予約権の割当を受けた者は、次の①～④に該当した場合、権利を行使することができない。

①新株予約権の行使期間の到来前に当社、または当社の子会社若しくは関連会社の役員または従業員の地位を喪失した場合

②当社、または当社の子会社若しくは関連会社の役員を解任された場合

③新株予約権の割当を受けた者が、新株予約権を放棄することを書面により当社に申請した場合

④新株予約権の割当を受けた者が、自ら破産手続開始を申し立てた場合または破産手続開始決定を受けた場合

4 平成19年12月17日の取締役会決議により付与されたものであります。

5 上記の付与数は株式分割による増加を反映したものであります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

(単位：株)

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月24日	平成14年6月24日	平成15年6月20日	平成15年6月20日
権利確定前				
前連結会計年度末	—	—	—	—
株式分割	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後				
前連結会計年度末	261,000	111,300	450,000	432,300
株式分割	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	261,000	107,400	8,400	95,100
失効	—	3,900	—	15,900
未行使残	—	—	441,600	321,300

(単位：株)

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月22日	平成16年6月22日	平成17年6月23日	平成17年6月23日
権利確定前				
前連結会計年度末	—	—	489,000	708,400
株式分割	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	489,000	708,400
未確定残	—	—	—	—
権利確定後				
前連結会計年度末	527,600	442,600	—	—
株式分割	—	—	—	—
権利確定	—	—	489,000	708,400
権利行使	17,200	85,400	—	—
失効	6,800	17,400	—	400
未行使残	503,600	339,800	489,000	708,000

(単位：株)

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年6月23日	平成19年6月21日	平成19年12月17日
権利確定前			
前連結会計年度末	92,900	—	—
株式分割	—	—	—
付与	—	280,000	60,000
失効	—	—	—
権利確定	92,900	280,000	—
未確定残	—	—	60,000
権利確定後			
前連結会計年度末	—	—	—
株式分割	—	—	—
権利確定	92,900	280,000	—
権利行使	87,200	—	—
失効	—	—	—
未行使残	5,700	280,000	—

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月24日	平成14年6月24日	平成15年6月20日	平成15年6月20日
権利行使価格(円)	1,588	1,154	1,394	1,742
行使時平均株価(円)	2,092	2,072	1,921	1,963
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—	—	—

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月22日	平成16年6月22日	平成17年6月23日	平成17年6月23日
権利行使価格(円)	1,795	1,735	1,785	2,534
行使時平均株価(円)	2,027	2,041	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—	—	—

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年6月23日	平成19年6月21日	平成19年12月17日
権利行使価格(円)	1	2,219	2,027
行使時平均株価(円)	1,906	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	2,018	384	305

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 平成19年6月21日決議(平成19年7月12日付与分)

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

- ① 株価変動性 25.21%
平成14年12月～平成19年7月までの株価実績に基づき算定しております。
- ② 予想残存期間 4.56年
権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
- ③ 予想配当 22円/株
直近1年間の配当実績に基づいております。
- ④ 無リスク利率 1.42%
予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りを使用しております。

(2) 平成19年12月17日決議(平成20年1月11日付与分)

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

- ① 株価変動性 23.59%
平成15年6月～平成19年12月の株価実績に基づき算定しております。
- ② 予想残存期間 4.56年
権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
- ③ 予想配当 23円/株
直近1年間の配当実績に基づいております。
- ④ 無リスク利率 0.85%
予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りを使用しております。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 47百万円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月20日	平成15年6月20日	平成16年6月22日	平成16年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名	当社取締役4名 当社従業員119名 当社子会社取締役1名	当社取締役2名 当社従業員3名	当社取締役4名 当社従業員139名
株式の種類及び付与数	普通株式 450,000株	普通株式 600,000株	普通株式 552,000株	普通株式 497,200株
付与日	平成15年7月1日	平成15年12月1日	平成16年7月1日	平成17年3月15日
権利確定条件	注1	注1	注1	注1
対象勤務期間	注2	注2	注2	注2
権利行使期間	平成17年8月1日 ～平成22年7月31日	平成17年8月1日 ～平成22年7月31日	平成18年8月1日 ～平成23年7月31日	平成18年8月1日 ～平成23年7月31日

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月23日	平成17年6月23日	平成18年6月23日	平成19年6月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名 当社従業員1名	当社取締役2名 当社従業員166名	当社取締役6名	当社取締役6名
株式の種類及び付与数	普通株式 489,000株	普通株式 708,400株	普通株式 92,900株	普通株式 280,000株
付与日	平成17年7月1日	平成18年3月1日	平成18年7月12日	平成19年7月12日
権利確定条件	注1	注1	注1	注1
対象勤務期間	注2	注2	注2	注2
権利行使期間	平成19年8月1日 ～平成24年7月31日	平成19年8月1日 ～平成24年7月31日	平成19年7月1日 ～平成20年6月30日	平成21年8月1日 ～平成26年7月31日

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年12月17日(注4)	平成20年6月20日	平成20年11月19日(注5)
付与対象者の区分及び人数	当社及び完全子会社従業員15名	当社取締役8名	当社及び完全子会社従業員21名
株式の種類及び付与数	普通株式 60,000株	普通株式 440,000株	普通株式 104,000株
付与日	平成20年1月11日	平成20年7月11日	平成20年12月8日
権利確定条件	注3	注3	注3
対象勤務期間	平成20年1月11日 ～平成22年1月31日	平成20年7月11日 ～平成22年7月31日	平成20年12月8日 ～平成22年12月31日
権利行使期間	平成22年2月1日 ～平成27年1月31日	平成22年8月1日 ～平成27年7月31日	平成23年1月1日 ～平成28年12月31日

- (注) 1 権利確定条件は付されておりません。
 2 対象勤務期間の定めはありません。
 3 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社の子会社若しくは関連会社の役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、権利行使時において当該地位に存しない場合といえども、退任日または退職日の翌日の2年後の応答日または行使期間の満了日のいずれか早い日までの期間に限り、権利を行使することができる。また、新株予約権の割当を受けた者は、次の①～④に該当した場合、権利を行使することができない。
 ①新株予約権の行使期間の到来前に当社、または当社の子会社若しくは関連会社の役員または従業員の地位を喪失した場合
 ②当社、または当社の子会社若しくは関連会社の役員を解任された場合
 ③新株予約権の割当を受けた者が、新株予約権を放棄することを書面により当社に申請した場合
 ④新株予約権の割当を受けた者が、自ら破産手続開始を申し立てた場合または破産手続開始決定を受けた場合
 4 平成19年12月17日の取締役会決議により付与されたものであります。
 5 平成20年11月19日の取締役会決議により付与されたものであります。
 6 上記の付与数は株式分割による増加を反映したものであります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

(単位：株)

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月20日	平成15年6月20日	平成16年6月22日	平成16年6月22日
権利確定前				
前連結会計年度末	—	—	—	—
株式分割	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後				
前連結会計年度末	441,600	321,300	503,600	339,800
株式分割	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	66,900	—	25,000
失効	—	7,500	—	7,400
未行使残	441,600	246,900	503,600	307,400

(単位：株)

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月23日	平成17年6月23日	平成18年6月23日	平成19年6月21日
権利確定前				
前連結会計年度末	—	—	—	—
株式分割	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後				
前連結会計年度末	489,000	708,000	5,700	280,000
株式分割	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	5,700	—
失効	—	65,000	—	—
未行使残	489,000	643,000	—	280,000

(単位：株)

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年12月17日	平成20年6月20日	平成20年11月19日
権利確定前			
前連結会計年度末	60,000	—	—
株式分割	—	—	—
付与	—	440,000	104,000
失効	14,000	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	46,000	440,000	104,000
権利確定後			
前連結会計年度末	—	—	—
株式分割	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月20日	平成15年6月20日	平成16年6月22日	平成16年6月22日
権利行使価格(円)	1,394	1,742	1,795	1,735
行使時平均株価(円)	—	1,987	—	1,938
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—	—	—

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月23日	平成17年6月23日	平成18年6月23日	平成19年6月21日
権利行使価格(円)	1,785	2,534	1	2,219
行使時平均株価(円)	—	—	1,959	—
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—	2,018	384

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年12月17日	平成20年6月20日	平成20年11月19日
権利行使価格(円)	2,027	2,073	1,576
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	305	286	87

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 平成20年6月20日決議(平成20年7月11日付与分)

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

- ① 株価変動性 23.69%
平成15年12月～平成20年6月までの株価実績に基づき算定しております。
- ② 予想残存期間 4.56年
権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
- ③ 予想配当 23円/株
直近1年間の配当実績に基づいております。
- ④ 無リスク利率 1.12%
予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りを使用しております。

(2) 平成20年6月20日決議(平成20年12月8日付与分)

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

- ① 株価変動性 24.74%
平成15年11月～平成20年11月の株価実績に基づき算定しております。
- ② 予想残存期間 5.07年
権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
- ③ 予想配当 22円/株
直近1年間の配当実績に基づいております。
- ④ 無リスク利率 0.90%
予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りを使用しております。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	805.33円	808.90円
1株当たり当期純利益	109.72円	52.89円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	109.26円	52.86円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	71,423	71,853
普通株式に係る純資産額(百万円)	71,302	71,696
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	121	157
普通株式の発行済株式数(千株)	88,921	89,018
普通株式の自己株式数(千株)	383	384
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	88,537	88,634

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	9,698	4,686
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,698	4,686
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,389	88,610
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	371	62
普通株式増加数(千株)	371	62
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・平成17年6月23日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 708千株 ・平成19年6月21日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 340千株 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成15年6月20日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 246千株 ・平成16年6月22日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 811千株 ・平成17年6月23日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 1,132千株 ・平成19年6月21日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 280千株 ・平成19年12月17日定時取締役会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 46千株 ・平成20年6月20日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 440千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,866	818
有価証券	1,477	1,389
前払費用	3	9
繰延税金資産	81	178
関係会社短期貸付金	6,490	100
未収還付法人税等	353	509
未収入金	※1 269	※1 409
その他	106	103
流動資産合計	10,647	3,518
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	4,410	4,030
関係会社株式	32,943	32,943
関係会社長期貸付金	—	7,950
繰延税金資産	134	153
その他	—	0
投資その他の資産合計	37,487	45,076
固定資産合計	37,487	45,076
資産合計	48,135	48,595
負債の部		
流動負債		
短期借入金	800	800
未払金	※1 284	※1 403
未払法人税等	75	5
預り金	3	5
賞与引当金	149	154
役員賞与引当金	77	127
その他	33	22
流動負債合計	1,424	1,518
固定負債		
退職給付引当金	183	239
役員退職慰労引当金	566	611
固定負債合計	750	850
負債合計	2,175	2,369

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,595	4,681
資本剰余金		
資本準備金	11,295	11,381
資本剰余金合計	11,295	11,381
利益剰余金		
利益準備金	402	402
その他利益剰余金		
別途積立金	27,400	27,400
繰越利益剰余金	2,666	2,933
利益剰余金合計	30,469	30,736
自己株式	△709	△712
株主資本合計	45,650	46,086
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	188	△17
評価・換算差額等合計	188	△17
新株予約権	121	157
純資産合計	45,960	46,226
負債純資産合計	48,135	48,595

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益	※1 4,624	※1 5,208
営業費用		
販売費及び一般管理費	※2 2,358	※2 3,088
営業利益	2,265	2,119
営業外収益		
受取利息	83	101
有価証券利息	31	41
受取配当金	23	24
有価証券売却益	77	1
保険返戻金	32	—
雑収入	6	8
営業外収益合計	254	177
営業外費用		
支払利息	9	10
有価証券評価損	—	13
有価証券売却損	—	22
株式交付費	2	0
雑損失	0	5
営業外費用合計	12	51
経常利益	2,507	2,245
特別利益		
関係会社株式売却益	494	—
特別利益合計	494	—
税引前当期純利益	3,001	2,245
法人税、住民税及び事業税	212	4
法人税等調整額	332	25
法人税等合計	545	30
当期純利益	2,456	2,215

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,060	4,595
当期変動額		
新株の発行	535	85
当期変動額合計	535	85
当期末残高	4,595	4,681
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,760	11,295
当期変動額		
新株の発行	535	85
当期変動額合計	535	85
当期末残高	11,295	11,381
資本剰余金合計		
前期末残高	10,760	11,295
当期変動額		
新株の発行	535	85
当期変動額合計	535	85
当期末残高	11,295	11,381
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	402	402
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	402	402
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	27,400	27,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,400	27,400
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,238	2,666
当期変動額		
剰余金の配当	△2,028	△1,948
当期純利益	2,456	2,215
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	428	266
当期末残高	2,666	2,933

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	30,040	30,469
当期変動額		
剰余金の配当	△2,028	△1,948
当期純利益	2,456	2,215
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	428	266
当期末残高	30,469	30,736
自己株式		
前期末残高	△708	△709
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△2
当期末残高	△709	△712
株主資本合計		
前期末残高	44,153	45,650
当期変動額		
新株の発行	1,070	171
剰余金の配当	△2,028	△1,948
当期純利益	2,456	2,215
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,497	435
当期末残高	45,650	46,086
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	541	188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△353	△205
当期変動額合計	△353	△205
当期末残高	188	△17
新株予約権		
前期末残高	187	121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△66	35
当期変動額合計	△66	35
当期末残高	121	157

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	44,882	45,960
当期変動額		
新株の発行	1,070	171
剰余金の配当	△2,028	△1,948
当期純利益	2,456	2,215
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△419	△169
当期変動額合計	1,078	265
当期末残高	45,960	46,226

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>2 繰延資産の処理方法 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、未払従業員賞与は「その他流動負債」に含めて表示しておりましたが、業績連動型賞与算出方法の一部変更によりその計上額が確定要件を満たさなくなったため、当事業年度より「賞与引当金」に変更し、区分掲記しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、未払役員賞与は「その他流動負債」に含めて表示しておりましたが、業績連動型賞与算出方法の一部変更によりその計上額が確定要件を満たさなくなったため、当事業年度より「役員賞与引当金」に変更し、区分掲記しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生した年度において費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備える為、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しており、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。</p>	<p>4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>

(6) 【重要な会計方針の変更】

【会計処理の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「未払法人税等」は、前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため当事業年度において区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「未払法人税等」の金額は4百万円であります。</p>	—————
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「還付加算金」(当事業年度1百万円)は、金額が僅少となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p>	—————

【追加情報】

該当事項はありません。

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。</p> <p>未収入金 264百万円 未払金 176百万円</p>	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。</p> <p>未収入金 409百万円 未払金 264百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>※1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <p>営業収益 4,596百万円</p>	<p>※1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <p>営業収益 5,198百万円</p>
<p>※2 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 74百万円 役員報酬 166百万円 給料手当 467百万円 賞与引当金繰入 149百万円 役員賞与引当金繰入 77百万円 人材開発費 160百万円 賞与 79百万円 株式報酬費用 109百万円 業務委託料 275百万円 賃借料 132百万円</p>	<p>※2 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 56百万円 役員報酬 254百万円 給料手当 586百万円 賞与引当金繰入 154百万円 役員賞与引当金繰入 127百万円 人材開発費 139百万円 賞与 226百万円 株式報酬費用 47百万円 業務委託料 411百万円 賃借料 164百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	381,556	830	110	382,276

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 830株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 110株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	382,276	2,282	192	384,366

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 782株

連結子会社からの買受けによる増加 1,500株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 192株

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度、また当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">新株予約権</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">263百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">134百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	60百万円	未払事業税	17百万円	その他	2百万円	繰延税金資産合計	81百万円	繰延税金資産		退職給付引当金	74百万円	投資有価証券評価損	181百万円	新株予約権	4百万円	その他	2百万円	繰延税金資産合計	263百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	129百万円	繰延税金負債合計	129百万円	繰延税金資産の純額	134百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">178百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">新株予約権</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">153百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	62百万円	繰越欠損金	113百万円	その他有価証券評価差額金	4百万円	その他	3百万円	繰延税金資産合計	184百万円	繰延税金負債		未収事業税	6百万円	繰延税金負債合計	6百万円	繰延税金資産の純額	178百万円	繰延税金資産		退職給付引当金	97百万円	投資有価証券評価損	13百万円	新株予約権	31百万円	その他有価証券評価差額金	7百万円	その他	3百万円	繰延税金資産合計	153百万円
繰延税金資産																																																																	
賞与引当金	60百万円																																																																
未払事業税	17百万円																																																																
その他	2百万円																																																																
繰延税金資産合計	81百万円																																																																
繰延税金資産																																																																	
退職給付引当金	74百万円																																																																
投資有価証券評価損	181百万円																																																																
新株予約権	4百万円																																																																
その他	2百万円																																																																
繰延税金資産合計	263百万円																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	129百万円																																																																
繰延税金負債合計	129百万円																																																																
繰延税金資産の純額	134百万円																																																																
繰延税金資産																																																																	
賞与引当金	62百万円																																																																
繰越欠損金	113百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	4百万円																																																																
その他	3百万円																																																																
繰延税金資産合計	184百万円																																																																
繰延税金負債																																																																	
未収事業税	6百万円																																																																
繰延税金負債合計	6百万円																																																																
繰延税金資産の純額	178百万円																																																																
繰延税金資産																																																																	
退職給付引当金	97百万円																																																																
投資有価証券評価損	13百万円																																																																
新株予約権	31百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	7百万円																																																																
その他	3百万円																																																																
繰延税金資産合計	153百万円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">△33.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">交際費等損金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">役員賞与否認</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">スケジュールリング不能一時差異の増加</td> <td style="text-align: right;">7.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		受取配当金益金不算入	△33.1%	交際費等損金不算入項目	0.3%	役員賞与否認	1.8%	住民税均等割	0.1%	スケジュールリング不能一時差異の増加	7.7%	株式報酬費用	1.5%	その他	△0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">△43.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">交際費等損金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">役員賞与否認</td> <td style="text-align: right;">3.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		受取配当金益金不算入	△43.7%	交際費等損金不算入項目	0.4%	役員賞与否認	3.6%	住民税均等割	0.2%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.3%																												
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整)																																																																	
受取配当金益金不算入	△33.1%																																																																
交際費等損金不算入項目	0.3%																																																																
役員賞与否認	1.8%																																																																
住民税均等割	0.1%																																																																
スケジュールリング不能一時差異の増加	7.7%																																																																
株式報酬費用	1.5%																																																																
その他	△0.8%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.2%																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整)																																																																	
受取配当金益金不算入	△43.7%																																																																
交際費等損金不算入項目	0.4%																																																																
役員賞与否認	3.6%																																																																
住民税均等割	0.2%																																																																
その他	0.1%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.3%																																																																

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	517.73円	519.77円
1株当たり当期純利益	27.79円	25.00円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	27.67円	24.99円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	45,960	46,226
普通株式に係る純資産額(百万円)	45,838	46,069
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	121	157
普通株式の発行済株式数(千株)	88,921	89,018
普通株式の自己株式数(千株)	382	384
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	88,538	88,634

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,456	2,215
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,456	2,215
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,389	88,612
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	371	62
普通株式増加数(千株)	371	62
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・平成17年6月23日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 708千株 ・平成19年6月21日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 340千株 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成15年6月20日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 246千株 ・平成16年6月22日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 811千株 ・平成17年6月23日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 1,132千株 ・平成19年6月21日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 280千株 ・平成19年12月17日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 46千株 ・平成20年6月20日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 440千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。